

事務事業名 原爆被害者の会補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：152

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-04-128
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
特定非営利活動法人 筑紫原爆被害者の会		筑紫原爆被害者の会は、主に下記の活動を行っており、円滑に実施できるよう、同会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・広報誌の発行 ・小学校を対象として、実体験を話す語り部活動 ・追悼式等式典への参加 ・原爆被害者及びその家族に対する相談事業 など				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【申請手順】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告				
原爆被爆者の会の活動を支援することにより、市民に対し原爆の恐ろしさ、平和の大切さを語り継ぐことができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
筑紫野市の会員数	人	112	104	104	97				130
市内小学校での語り部活動回数	回	6	4	7	7				10
5. コスト									
事業費	計	千円	112	104	97	86			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	112	104	97	86				
正職員人工数	人工	0.04	0.03	0.06					
正職員人件費	千円	313	241	503					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	425	345	600	86				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	指標A<状況>筑紫野市の会員数は、減少している。 <原因>会員は被爆者本人とその家族、被爆2世であり、高齢化しているため。								
どちらかといえばあがっている	指標B<状況>市内小学校の語り部活動回数は、減少している。 <原因>小学校からの依頼によって実施しており、毎年実施する学校、1～2年のみ実施する学校などばらつきがある。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	会員数が減少傾向とはいえ、筑紫地区各小学校への語り継ぎ証言は、戦争の悲惨さを伝え、平和を維持していく上で重要である。また、各自治体に働きかけて平和展示と連携して語り部活動を実施するなど、新しい取り組みも始めている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
原子爆弾による被害者及びその家族で構成する「筑紫原爆被害者の会」の活動を支援する目的として、補助金を交付している。補助金額については筑紫地区で決められた算出方法となっている。近年、各市と連携して語り部イベントに取り組んでいる。									